

委託事業実施内容報告書

令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： 社会福祉法人 日本国際社会事業団

1. 事業の概要

事業名称	社会との接点が希薄な子育て期の女性のための日本語教室
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	ISSJでは、子育てをしながら主に家庭内で暮らしが完結している移住女性に数多く接してきた。「子育て」を通してのみ社会との接点を持つ移住女性のニーズは、各家庭での個別的・属人的な課題として見過ごされ、その共通性は認識されにくい。 妊娠期や幼児期は主に家庭やエスニックコミュニティ内で子育てをするため、日本社会との関わりは極めて乏しくなる。しかし、ひとたび子どもが保育園や幼稚園、学校に入ると、突如として日本社会との関わりが求められ、特にジェンダーの役割の強い日本社会においては、母親としての責任を持つことが要請される。その際、言葉と日本社会での経験値の少なさから、大きな困難に直面し、困惑し、自信を喪失してしまうことが少なくない。同時に、幼稚園や学校といった日本社会側も、彼女らの声をどの様に聞き、受け止め、対応して良いのかわからないという戸惑いを抱えている。 その最たる例が、ムスリムの移住女性である。彼女らは、文化的・宗教的背景から社会との関わりが希薄になりやすい。しかし、「母親」として参加が求められる幼稚園や学校において、行事や給食といった日常的な様々な場面で、家庭内とは異なる習慣に出会う。その度に、自身の文化や習慣と、日本社会とのそれをすり合わせ、必要に応じて、日本社会側にも自ら配慮を求める必要が出てくる。「体操服は夏場でも長袖を着させて欲しい」、「給食に豚肉が使われている日はお弁当を持たせたい」、「ムスリムの祝日に学校を休ませたい」など、日常的な些細なこと一つ一つに対応していかなければならない。そのためには、日本社会の仕組みやあり様について知った上で、自身の想いを言葉にして伝え、相互に折り合いをつけていくことが不可欠となる。 また、子育てを担う母親の社会との繋がりが限定的であることは、その子どもの育ちや社会性の獲得にも大きな影響を及ぼしている。例えば、母親の日本社会との繋がりが強い、すなわち、パートタイムで日本人と共に働いている、日本人の友人がいる、日本社会の動き（ニュースなど）をよく捉えている、といった家庭の子どもの方が、学校などで日本人の友達が多く、日本人の子どもが多数を占める活動への参加も積極的であり、日本社会において孤立していないということが、これまでのISSJの活動を通して見えてきている。 移住者の子どもたちが日本社会の中で健全に育まれるためには、母親への支援が欠かせない。母親が子育て期に日本社会と積極的に関わり、経験を積んでいくための足掛かりとなる日本語教室を継続が求められている。

事業の目的	移住者の中の多様性に目を向けながら、ライフステージによって変化する学習ニーズに対応し、子育て期の移住女性たちの社会との接点を増加させ、自己有用感や社会性の向上につなげていくことを目的とする。合わせて、彼女らの抱える困難が自己責任に帰されることなく、社会の課題として認知されるよう働きかける。具体的には、日本語を学ぶことを通じて下記の5つの実現を目指す。 1. 母親（やその予備軍）として必要な情報を収集し、活用する力が促進される 2. 生活圏の狭い母親たちが日本社会の仕組みや動きを知り、視野を広げる（社会性の促進） 3. 母親が「自分でできること」や「子どもや家族のためにしてあげられること」が増加し、自己有用感が高まる 4. 母親同士の横のつながりができ、孤立しない 5. 様々な背景を持つ子育て期の移住女性の想いや課題が地域や関係者に知られるようになり、相互の困り感が減少する
事業内容の概要 （課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか分かるように記載）	・ 社会との接点が少ない一方で、その文化や習慣の違いが見えやすく、様々な生活場面において日本社会とのコミュニケーションを図ることで違いを乗り越え、時には双方の誤解を解消していく必要性が高い移住者の一例として、ムスリム女性（子育て期）を対象として事業を実施した。 ・ ISSJ が実践してきたソーシャルワークの視点や、個別支援で蓄積されてきた知見を生かし、母親（とりわけムスリムの母親）にとって役立つテーマを取り入れた。 （例）日本の学校の仕組み、通知表の見方、子どもとの夏休みの過ごし方、救急対応 ・ 価値観の押し付けにならないよう、日本語教育というパッケージの中で、日本社会の仕組みや動きを知り、母親の社会性の促進に寄与する教材を取り入れた。 （例）やさしい日本語で書かれたニュース ・ 教室での活動・学習の中で「必要な情報を入手し、理解する・活用する」というプロセスを反復的に取り入れ、日常生活においても自ら行えるように工夫した。 （例）「街で見つけたみんなに紹介したい漢字」活動 ・ ソーシャルワーカーが教室に介在し、必要に応じて生活課題に関する相談に対応することで、そこからみえてくるニーズを教室活動や学習内容に反映させた。
事業の実施期間	令和4年5月 ～ 令和5年3月 （11か月間）

2. 事業の実施体制

（1）運営委員会

実施体制	遠藤知佐（大阪大学、立命館大学） 奥村玲子（こどものひろばヤッチャル） カディザ ベゴム（ロヒンギャコミュニティ） 松尾慎（東京女子大学） 南野奈津子（東洋大学） 矢崎理恵（社会福祉法人 さぼうと21） 石川美絵子（社会福祉法人 日本国際社会事業団）
------	--

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	・群馬県館林市 ・ロヒンギャコミュニティ（群馬県館林市） ・ムスリムコミュニティ（千葉縣市川市） ・同志社大学
------	--

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制	・運営委員会 ・コーディネーター 統括コーディネーター：遠藤知佐 カリキュラムコーディネーター：中川美保 ・指導者 日本語教師 4 名（うち 1 名はカリキュラムコーディネーターを兼任） ・事業担当者（日本国際社会事業団職員） → 上記 3 者からなる日本語教育実践委員会を設置し、定期的カリキュラムや指導方法、教室運営について具体的に検討・見直しを行った。
------	---

3. 各取組の報告

特定のニーズに応じた日本語教育の実施日本語教育の実施 【名称： ムスリムの母親のための日本語教室 】			
取組の目標	・子育て期に必要な日本語や日本社会の仕組みを知り、日本社会とのやり取りに自信を持てるようになること ・ムスリムとして子育てをする際に直面する様々な困難に、適切な人の助けを借りながら、自らの力で対応できるようになること ・先輩お母さんとして、ニューカマーや若い母親のサポートができるようになること ・子育て期の女性が孤立せず、コロナ禍という物理的な接触が困難な時期であっても横のつながりを保てる場所を確保すること		
内容	オンラインと対面のハイブリッドで安心して参加できるムスリムの母親のための日本語教室を開催した。母親たちが出産～子育てに際して必要となる日本語や日本社会のあり様を知り、知り得た知識や情報を活用しながら、必要なコミュニケーションが取れるようになることを目的として教室活動を行った。 ・全 5 コース（7 グループ） ・週 1 回、原則 1.5 時間 ・通常教室活動 23～25 回、特別活動 2 回、修了式 ・登録者 47 名、継続参加者 39 名 ・群馬県館林市及び千葉縣市川市のムスリムコミュニティにつながる女性		
実施期間	令和 4 年 7 月 4 日 から	授業時間	1 回 1.5 時間 × 23 回 × 2 グループ

	令和5年3月6日 まで	コマ数	1回1.5時間 × 24回 × 4グループ 1回1.5時間 × 25回 × 1グループ 1回2時間 × 3回 × 全グループ								
対象者	群馬県館林市及び千葉県市川市のムスリムコミュニティにつながる女性		参加者	総数47人 (受講者47人、指導者・支援者等人)							
カリキュラム案活用	【大分類】 Ⅰ健康・安全に暮らす、Ⅴ子育て・教育を行う、Ⅶ人とかかわる、Ⅷ社会の一員となる、Ⅸ自身を豊かにする、Ⅹ情報を収集・発信する 【中分類】 01 健康を保つ、09 家庭及び地域で子育てをする、10 子供に教育を受けさせる、14 他者との関係を円滑にする、16 地域社会に参加する、17 社会制度を利用する、19 学習する、22 マスメディアを利用する 【小分類】 (01)医療機関で治療を受ける、(16)出産し育児をする、(17)家庭で子供を育てる、(18)地域で子供を育てる、(18)幼稚園・保育所で教育・保育を受けさせる、(20)小・中・高等学校で教育を受けさせる、(31)人と付き合う、(35)地域社会に参加する、(36)福祉等のサービスを利用する、(43)日本について理解する、(48)マスメディア等を利用する										
使用した教材・リソース	・国際交流基金『いろどり』 ・大阪府教育庁『地域で学ぶ日本語教材 話して書いて伝え合う 私のこと・あなたのこと』 ・文化庁日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」 ・NHK「NEWS WEB EASY」 ・凡人社『漢字たまご』 ・文化庁「教えて！日本の小学校」絵カード ・文京多言語サポートネットワーク「外国人保護者のための小学校ガイドブック」 ・かながわ国際交流財団「外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント」 ・兵庫県国際交流協会『できる？できた！！くらしのにほんご』 等										
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本	
							2				
	ロヒンギャ（19人）、バングラディシュ（11人）、ミャンマー（5人）、パキスタン（4人）、インド（3人）、シリア（1人）、アフガニスタン（1人）、ウズベキスタン（1人）										

（1）特徴的な活動風景（2～3回分）

取組事例①

【第1回特別活動 令和4年7月20日】「日本の学校を知ろう！」
ISSJには以前より、「子どもたちの夏休みの宿題をどうしていいかわからない」、「通知表って何？」と

いった声が寄せられてきた。日本の学校制度そのものについて、生活の中で何となく理解しているものの、体系的に知る機会がなく、子どもが大きくなり進学が課題となる中で漠然とした不安を抱えている母親も少なくないという現状を鑑み、「日本の学校を知ろう!」というテーマで活動を行った。

子どもの年齢に合わせてグループ分けをし、それぞれに合った内容とした。具体的には、就学前の子どもの母親を中心としたグループ、小学校1～4年生の子どもを持つ母親を中心としたグループ、小学校高学年以上の子どもを持つ母親のグループに分け、小学校と入学準備、学校生活で必要な言葉や行事、小学校と中学校の違いなどについて学べる内容とした。

各グループには既に経験のある母親も入っており、自身の経験を共有したり、後輩お母さんの疑問や不安を共に考えたりする時間を設けた。

活動後のアンケートでは、「子どもがもうすぐ小学生になるので、とてもためになった」、「いつも学校の手紙に書いてある漢字がわからなかったが、今日の活動で意味がわかったものがあつた」、「高校のことも教えてほしい」などの感想が寄せられた。

取組事例②

【随時】NEWS WEB EASY を活用した教室活動

初級後半及び中級レベルの教室において、やさしい日本語で書かれたニュースを随時取り上げ、内容理解だけでなく、関連する事項についてのディスカッションや意見・感想をまとめる活動を行った。日常生活の中で、日本のニュースに触れる機会が少ない、あるいは、ニュースを耳にしても十分には理解できていないという状況を鑑みて、生活や子育てに直接かかわる話題から日本社会で生きる「大人」として知っておくことが良いと考えられるテーマを取り上げた。(例：コロナ、熱中症、手足口病、物価上昇、環境問題)

取り上げたニュースは多岐にわたるが、NEWS WEB EASY を活用した教室の参加者からは、「自分でもNEWS WEB EASY を読むようになった」、「子どもや家族にニュースで知ったことを話したら、どうして知ってるの?と驚かれて嬉しかった」、「パート先の人と、話す話題ができた」などの感想が寄せられた。

取組事例③

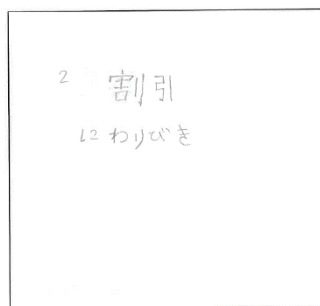
【随時】街で見つけた、みんなに紹介したい漢字

学習者がそれぞれに街の中で見つけた漢字についてその読み方や意味をできる範囲で調べ、事前に提出し、教室内で紹介する活動を取り入れた。全教室において夏休みの宿題として実施し、初級前半及び初級後半レベルの教室においては、漢字学習の一環として継続的に行った。

生活の中でよく目にする漢字が多く取り上げられ、関連する語彙の習得にもつながった。参加者は積極的に取り組んでおり、日常生活の中で自身が知りたいと思う言葉に意識的になっていく様子が見受けられた。

まち み しょうかい かんじ
街で見つけた、みんなに紹介したい漢字

なまえ
名前: [redacted]



よみかた: 20 / オフすること もとのねだんから

いみ: 20 / やすくなること

どこで見つけましたか: スーパー

まち み しょうかい かんじ
街で見つけた、みんなに紹介したい漢字

なまえ
名前: [redacted]



よみかた: いが

いみ: それから下 1はんたいは以下 それから上

どこで見つけましたか: 遊ぶ場所とかレストラン
たとえば
身長120cm以下の お子さまはご利用いただけます。
120cmのお子さまから利用できます。
120cmのお子さま 利用できません。
3歳以下は ありません。

(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・日本社会において子育て期（とりわけ教育現場や母子保健関連）は、あらゆる場面で文字（文書）での情報伝達が多数を占める。子育て期の移住女性が必要な情報を読み取り、理解できるようになるために、口頭能力だけでなく、一定程度の読み書き能力を身につけられる教室活動を取り入れた。ある程度フォーマルに書かれた文書（やさしい日本語のニュース、制度の案内等）や、「書く」活動を定期的に取り入れることで、子育て期の社会生活に欠かせない語彙、慣例的な表現を身につけることができた。
- ・日本語が上手に話せることだけを重視するのではなく、話せる共通の話題があるという安心感と自信を持つことで、社会に出ていきやすくなる。生教材を多く取り入れることで、人間関係を構築する際に必要なタイムリーな「話題」を提供することができた。
- ・漢字学習を、教室活動と日常生活とをリンクさせることで、生活の中でもより一層日本語（漢字）を意識するようになり、かつ、自ら調べるなど自律学習につなげることができた。

(3) 今後の改善点について

教室のみで学びが完結するのではなく、学んだことを日常生活で活用し、それらを通して自らの力でも学べるようになることを目指し、仕掛けを組み入れているつもりではあるが、「教えてもらう」からの脱却は課題として残されている。とりわけ、自国での教育経験が少ない参加者にとっては、「学び方」を学ぶ必要もある。中級レベル（B1相当）を修了した学習者が、自律的な学習者として自信を持って教室を卒業していくことができるよう、さらに工夫して取り組みを進めていきたい。

また、教室で学んでいる人の姿を見聞きし、新たに学び始めたいと希望する声は後を絶たないと同時に、同じ地域内にも、教室への参加を促せていない層も一定程度いることを把握している。新たな参加者を取り入れていくことと、それを可能にするために、自律的な学習者は教室からは卒業していくという循環を作っていくことが必要であると考えている。

取組の成果の発信や普及及び住民の日本語教育への理解の促進										
【名称： 実践報告会】										
取組の目標		・参加者が、地域に暮らすムスリム女性とその家族の生活を知り、「よくわからない人たち」ではなくなる ・子育て期の移住女性に着目した日本語教室の一つのあり方として周知される								
内容		日本語教育の専門家及び社会福祉の専門家、教室参加者、教室指導者といった多様な側面から本取組を発信できる場として設計し、開催した。教室参加者の声を発信するにあたっては、事業担当者によるインタビューを実施し、映像作品を制作し、放映した。 プログラム： 1. 「子育て期のムスリム女性のための日本語教室」教室紹介 2. 講演：日本語教室と福祉的な視点 南野奈津子氏（本事業運営委員、東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科教授） 遠藤知佐氏（本事業統括コーディネーター、大阪大学・立命館大学 非常勤講師） 3. トークセッション：教室参加者と指導者に聞いてみよう！ 参加者の声 ※インタビュー映像 中川美保氏（本事業カリキュラムコーディネーター、指導者） 草刈めぐみ氏（教室指導者） 4. 運営委員からのコメント 5. 質疑応答								
実施期間	令和5年3月9日			授業時間 ・コマ数		1回 2時間 × 1回 = 2時間				
対象者	日本語教育関係者、国際交流協会、自治体関係者、ボランティア、関心のある一般住民			参加者		申込数：127件 当日視聴数：104件（複数名視聴あり）				
カリキュラム案活用	なし									
使用した教材・リソース	なし									
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本 104人
別内訳（人）	※参加者（申込者）の中には、名前から察するに外国ルーツの方がいらっしまったと思われそうですが、国籍の確認はしなかったため、「日本」にカウントしました。									

取組事例①

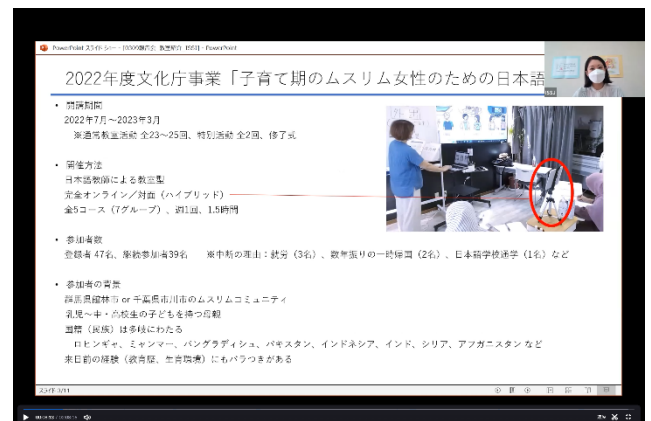
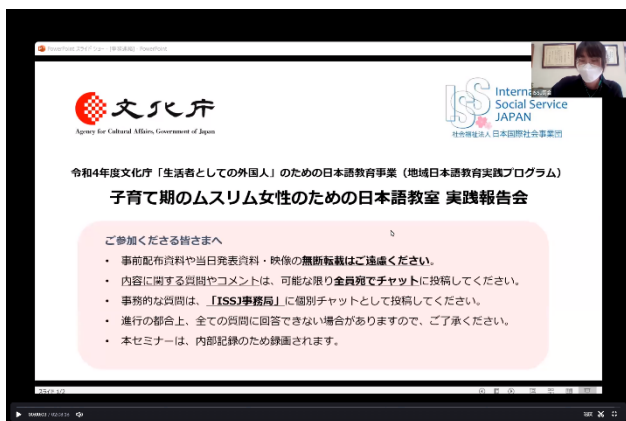
【令和5年3月9日】

広報開始直後から多数の申し込みがあり、当日も100名を超える参加があった。参加者の属性は、日本語教室関係者が最も多く、国際交流協会、自治体職員と続き、すでに日本語教育や外国人支援に携わっている人の参加が多く見られた。申し込み時点で、そのような参加者の構成がある程度見えてきていたため、報告会の内容も、参加者のニーズに沿うものとなるよう工夫した。

まずは、本事業を実施するに至った背景から、教室開催にこぎつけるまでの準備や工夫した点など教室をいかにデザインしていったかをISSJより説明した。その上で、ISSJの教室コンセプトの裏付けとも言える「外国人女性の福祉と日本語教室の役割」について南野奈津子氏にご講演いただいた。続いて、それらのコンセプトをいかにして日本語教育の中に落とし込んでいったのかについて、コーディネーターである遠藤知佐氏よりお話しいただいた。次に、当事者の声として、事前に作成したインタビュー映像を見ていただき、それを受ける形で、実際に教室を担当する2名の指導者から話を伺った。最後に、運営委員よりコメントをいただき、閉会とした。

終了後のアンケートには73件の回答が寄せられた。

予想を上回る申し込み数や終了後のアンケートでの自由記述欄の記載の多さや多様さからも、数多くの地域や関係者が高い関心を持っていることがわかった。



（１）目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・社会との繋がりが希薄な女性、とりわけ文化・宗教的背景からあまり自己表現をしてこなかったムスリム女性が、日本語学習を通じた自身の変化について、日本語で発信する機会を提供することができた。
- ・参加者が、移住女性（ムスリム女性）の声を聞くことで、彼女らの存在と想いを知り、参加者が関わるそれぞれの地域においても還元してもらうきっかけを提供することができた。
- ・子育て期、ムスリムという二つの特徴を持つ教室のあり方を広く発信し、各地域での教室運営の参考としてもらうことができた。

（２）今後の改善点について

質疑応答の時間を確保することができず、発信のみで終わってしまった。終了後のアンケートでも多様なコメントが寄せられていたことから、参加者から直接声を聞き、かつ、参加者同士の横のつながりも作っていくことができるような会とすることができれば、より今後につながったと考える。

報告会中に放映したインタビュー映像について、別途視聴したいという声が多数寄せられたが、そのような声を想定しておらず、報告会内では明確な回答ができなかった。対応について、事前に定めておく必要があった。

高い関心が寄せられる一方で、当事者や関係者の声をどこまでどのように伝えていくことができるのかは今後の課題である。

任意取組			
【活動の名称： 大学生と教室参加者による協働プロジェクト 】			
取組の目標	・学習者としての立場だけでなく、様々な経験を積んだ大人、母親として日本社会に参加する経験を得ること ・それにより、日本語での発信に自信を持ち、日常生活においても日本社会と積極的に関われるようになること ・日本社会が移住女性の生活や課題、想いを知り、相互理解が促進すること		
内容	日本語教室登録者の中から希望者を募り、同志社大学の授業（プロジェクト科目）に継続的に参加し、生活者としてのムスリム女性という切り口で、各回のテーマに沿って意見交換を行った。事業担当者（ISSJ 職員）が各回のファシリテーターを担い、日本語教室の学習者と学生のコミュニケーションが円滑に進むよう、サポートした。 大学生と日本語での対話を重ね、日本の食材で作れるハラールレシピ集の作成に協力した。 各回のテーマ： 第1回 自己紹介 第2回 私の一日 第3回 ムスリムのお祭り 第4回 ハラールとハラーム 第5回 ハラールの食べ物（私のレシピ） 第6回 ハラールと日本食（私のレシピ） 第7回 ハラールレシピ 第8回 大学生による成果発表会に参加 第9回 振り返り		
実施期間	令和4年 6月から8月	授業時間 ・コマ数	1回1.5時間 × 9回 =13.5時間
対象者	日本語教室参加者 大学生	参加者	総数 30人 (日本語教室参加者10人、大学生20人)
カリキュラム案活用	【大分類】 Ⅶ人とのかかわる、Ⅷ社会の一員となる、Ⅸ自身を豊かにする 【中分類】		

	14 他者との関係を円滑にする、16 地域社会に参加する、19 学習する 【小分類】 (31)人と付き合う、(32) 異文化を理解する、(35)地域社会に参加する、(43)日本について理解する									
使用した教材・リソース	なし									
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
										20
	ロヒンギャ（7人）、バングラディシュ（3人）									

（１） 特徴的な活動風景（２～３回分）

取組事例①

【第１回 令和４年６月２日】自己紹介

初回は、お互いのことを知ることを目標に設定し、自己紹介とグループの名前決めを行った。日本語教室参加者には、事前に内容を伝え、日本語での自己紹介を考えておいてもらった。全体でのアイスブレイクの後、グループ（学生５名、日本語教室参加者２～３名）にわかれて、それぞれ自己紹介を行った。日本語教室参加者は、比較的日本語の口頭能力の高い人が中心となっていたため、緊張しながらも概ね滞りなく話ができている。グループによっては、むしろ、大学生よりも、日本語教室参加者が「大人」として、発話をリードする場面も見られた。事前に準備を行った部分も大いにあったが、大学生とグループワークを行うという初めての経験を大きな困難なく終えられたことに、終了後は高揚感を覚えている様子が見受けられた。

取組事例②

【第８回 令和４年７月２１日】大学生による成果発表会

日本語教室参加者から聞き取った故郷のレシピを、大学生がレシピ動画として作成し、そのお披露目会に参加した。自身が話したレシピが、大学生によって日本で手に入る食材でのレシピに生まれ変わり、大学生が実際に調理している様子を見て、それぞれに感想やアドバイスを寄せていた。



プロジェクト開始当初はとても苦手としていた、自ら質問を投げかける、ということもできるようになっている参加者が数名おり、「全てが準備され作られた場」でなくても、自然に会話を進められることに大きな自信と楽しさを得ていた。一方で、伝えたいことを伝えきれないもどかしさを感じている参加者もいた。

終了後、「いつも話す時間が足りなかった」、「レシピを伝えることで一生懸命だったので、自由に話す日が欲しい」との感想や意見が寄せられたことを受け、急遽、追加の振り返りの会を設けることとなった。

（２）目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・被支援者としての立場に置かれることが多い移住女性にとって、自身の経験やスキルを日本語を使って相手に伝える経験は、自己有用感を高める機会となった。
- ・日本語をツールとして活用することの楽しさを感じることができ、社会との繋がりを持つことにより積極的になるきっかけを提供することができた。
- ・自身の伝えたいことが十分に伝えられないというもどかしい経験も多数あり、伝えたいことを正確に伝えるためにもっと日本語を頑張りたい、という学習意欲の向上にもつながった。
- ・大学生との対話を通して、日本の学生の生活や考え方に触れ、自分の子どもたちの将来を考えるきっかけを提供することができた。

（３）今後の改善点について

日本語教室参加者の中から本取組の参加者を募ったが、取組２の日本語教室の内容とはうまく連動させることができなかった。大学生の中から有志で日本語教室にも参加してもらい、本取組で扱う内容を教室にも反映する、などができれば、事業全体としてより良いものとなったと考える。

日本語教室参加者は、日本在住歴が長く、比較的日本語の口頭能力が高い人（中級クラス参加者）が中心となったが、中には初級クラスから挑戦した方もいた。時折母語を混ぜて、お互いにフォローし合いながら進めていたが、本人の遠慮や恥ずかしさ等も相まって、どうしても発話が偏ってしまう場面が見られた。日本語でのコミュニケーションに自信を持ってもらうことが目的であったが、逆に「自分はまだまだだ」と思う参加者も数名いたことが悔やまれる。グループ分けの際に考慮するなど、もう少し工夫できると良かった。

４．事業に対する評価について

（１）事業の目的・目標

移住者の中の多様性に目を向けながら、ライフステージによって変化する学習ニーズに対応し、子育て期の移住女性たちの社会との接点を増加させ、自己有用感や社会性の向上につなげていくことを目的とする。合わせて、彼女らの抱える困難が自己責任に帰されることなく、社会の課題として認知されるよう働きかける。具体的には、日本語を学ぶことを通じて下記の５つの実現を目指す。

- １．母親（やその予備軍）として必要な情報を収集し、活用する力が促進される
- ２．生活圏の狭い母親たちが日本社会の仕組みや動きを知り、視野を広げる（社会性の促進）
- ３．母親が「自分でできること」や「子どもや家族のためにしてあげられること」が増加し、自己有用感が高まる
- ４．母親同士の横のつながりができ、孤立しない

5. 様々な背景を持つ子育て期の移住女性の想いや課題が地域や関係者に知られるようになり、相互の困り感が減少する

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

- ・子育て期のムスリム女性が、安心して参加できる環境を整えることで、学ぶ機会から排除されないようにした。(指導者や関係者を女性にする、誰が参加しているのかわかる環境とする、子連れでも参加可能な形にする(オンラインにより解消)、参加しやすい曜日と時間を設定する)
- ・成育歴や家庭環境、日本在住歴や子どもの年齢などによって異なる学習ニーズや学習スタイルに即した内容及びグループ分けを行い、継続的に参加し、学んでいる感覚を得られるように工夫した。(事前ヒアリングによる学習スタイルや学習の目的に即したグループ分け、子育てに直結するテーマ設定など)
- ・子育て期の母親に欠かせない文字での情報伝達に慣れるよう、文字学習や書く活動にも力を入れた。
- ・日本の制度やニュースを取り上げる回を設け、日本社会の仕組みや動きを知ることに加えて、自分の意見を表出できるようになることを目指した。
- ・オンラインであっても横のつながりを意識できるよう、指導者が一方的に教えるだけでなく、学習者同士も意見や情報を交換できるような教室運営を行った。
- ・移住女性の暮らしや率直な想いを日本社会に直接発信できる場を創出した。(報告会のインタビュー映像、大学生との協働プロジェクト)

(3) 目標の達成状況・成果(取組による特定のニーズの充足)

- ・日本語教室登録者 47 名のうち、39 名が高い出席率で学習を継続して終了した(皆勤 5 名、出席率 90%以上 6 名、出席率 70%以上 16 名)。
- ・日本語教室での継続的な学習を通して、「幼稚園や学校の先生の話が前よりもわかるようになった」、「病院の先生に自分で説明ができた」、「PTAに参加してみようかなと思えるようになった」、「免許が取れた」、「今なら働けるかなと思えるようになった」という声が聞かれ(修了時のヒアリングによる)、日本社会との接点が増加したことが見受けられる。
- ・既に、ある程度は日本語でのコミュニケーションに自信を持ち、日常生活においては大きな困難を感じる事が少ない参加者(中級クラス)は、「もっと丁寧に話せるようになりたい」、「大人の話し方をしたい」、「相手がわかるように話したい」との目標を口にするようになっている。社会との接触が増加したことで、それぞれの場面や相手に合った話し方があることを知り、それに対応できるようになりたいと思っていることが伺える。日本語学習を通じた、生活圏や視野の広がりによるものと考えられる。
- ・実践報告会の満足度は非常に高く(アンケート結果:「満足」と 80.8%、「やや満足」15.1%、「普通」4.1%)、移住女性(とりわけムスリム女性)の暮らしや想いを広く知ってもらうことができた。

(4) 地域の関係者との連携による効果、成果等

大学の授業に教室参加者が参画するという連携は、想定を上回る達成感や自己有用感を移住女性にもたらしることができた。と同時に、学生にとっても、移住女性(ムスリム女性)の生の声を聞き、対話する貴重な機会となっており、学生にとっても大きな学びとなっていた。オンラインであることを活かしての実施であったが、これが、移住女性が暮らす地域でもできればより良いと考える。

(5) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

日本語教室参加者希望者の募集にあたっては、コミュニティにおける口コミによるところが大きい。参加者の心理的安全を確保するために、どのような人が参加しているかわかる状況が作れる形として、そのようにしているが、潜在的な学習希望者層にアプローチしきれていないという課題がある。教室のキャパシティの問題もあるが、新たなつながりも作っていく必要があると考えている。

事業成果の発信については、全国の国際交流協会や外国人相談窓口にメールで案内を行った。想定される参加者にピンポイントでアプローチしたことで、関心のある層に訴求することができたと考えている。

(6) 改善点、今後の課題について

コロナ禍の状況を鑑み、オンラインベース（ハイブリッド）での事業となったが、やはり、日本語教室については指導者からも参加者からも対面を望む声が聞こえている。乳児がいる、妊娠中である、体調が良くない、移動手段がない、といった人でも気軽に参加できるというメリットもある一方で、社会との接点が希薄なムスリム女性にとっては、教室参加が「外に出る」きっかけにもなる。コロナの状況を見ながらではあるが、オンラインを維持しつつも、対面の教室を開講し、横のつながりを一層確保できるようにしていく必要があると考えている。

中級クラスの学習者については、今後、いかに自律学習につなげていくことができるか、ということが大きな課題となっている。本国での教育経験があまりない参加者も多い中で、「教えてもらう」以外の学びの方法を知り、実践することは容易ではない。言語の習得は生涯続いていくものでもあるため、自律学習にいかに移行していくことができるか、教室の中でも試行錯誤を続けていく必要がある。合わせて、先生に教えてもらうだけでなく、参加者同士が教え学び合えるような環境も作っていきたいと考える。

事業成果の発信については、報告会への予想以上の参加があり、関心の高さを実感させられた。ウクライナ避難民やアフガニスタン退避者を数多く抱える自治体もある中で、「女性」「ムスリム」というキーワードが関心の高さにつながったのではないかと考えている。報告会のアンケートからも、当事者の生の声を聞く機会が望まれていることがわかったが、一方で、（難民の背景がある人も含まれている）ムスリムの女性の声を、どこまでどのように届けることができるのかは、常に悩むところでもある。それらのバランスを取りながら、いかに発信していくことが可能かは、今後も検討していきたい。